

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	256,787	220,677	341,678
経常利益	(百万円)	8,637	3,336	11,702
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,649	361	5,682
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	252	4,914	1,742
純資産額	(百万円)	151,743	143,747	153,232
総資産額	(百万円)	402,550	362,629	402,456
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.04	1.34	20.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15.58	1.23	19.10
自己資本比率	(%)	37.7	39.6	38.0

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失()	(円)	7.78	2.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高は消費税等を除いて表示しております。

3 第55期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)は、報告セグメントにおいてその他事業に含まれるWLP(Wafer Level Package)関連事業の事業譲渡を行いました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、国内において東日本大震災からの緩やかな回復が見られたものの、欧州債務危機による世界景気の減速や長期化する円高の影響などに加え、タイの洪水による影響もあり、先行き不透明感は一段と高まりました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上期の震災影響に加え下期に入り一部タイの洪水の影響が発生し、2,206億円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

損益につきましては、56億円の営業利益（前年同四半期比38.2%減）となりました。また、経常利益は33億円（前年同四半期比61.4%減）、四半期純利益は税制改正等の影響により3億円（前年同四半期比92.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、1,590億円（前年同四半期比18.0%減）となりました。時計は一部タイ工場の浸水被害の影響があったものの、「G-SHOCK」や「EDIFICE」といったブランドが、デパートや専門店での拡販の効果もあり、北米やアジアなどの海外で好調に推移しました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」の新商品を発売し、女性向け商品の売上を拡大しました。損益につきましては、110億円の営業利益（前年同四半期比15.4%減）となりました。下期以降、電子辞書は震災影響から完全に脱却し収益性を回復しました。

システムの売上高は、297億円（前年同四半期比9.4%減）、損益につきましては、29億円の営業損失（前年同四半期 営業損失18億円）となりました。

その他の売上高は、360億円（前年同四半期比3.1%増）、損益につきましては、1億円の営業利益（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社...以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5,498百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次の通りであります。

開発体制の変更

当第3四半期連結累計期間において、WLP（Wafer Level Package）関連事業について、研究開発部門を含め事業譲渡を行いました。

主な成果は次のとおりであります。

スクロールパッドを搭載した電子辞書

メイン画面の右側にスクロールパッドを搭載した電子辞書を開発しました。指を滑らせたり、タッチすることにより、上下の画面送りやカーソルの移動、決定が素早く行え、長い文章の表示や検索結果を選択する際に便利です。2枚のカードを同時に挿入できるダブルカードスロットを搭載しました。総合モデル、中学生・高校生向けモデル、外国語モデルなどに加え、小学生向けの英語辞書、百科事典、4教科の学習ドリルなど専用のコンテンツを収録した小学生モデルを新たに追加しました。

多彩なサウンドを直感的に操れるシンセサイザー

DJ用機器の機能を1台にまとめたグローヴシンセサイザー「XW-G1」と、ライブ向けの音作りと演奏表現にこだわったパフォーマンスシンセサイザー「XW-P1」を開発しました。持ち運びに便利な5.4kgの軽量スリムボディに61鍵盤を搭載し、豊富なプリセット音色とシンセサイザー機能、曲作りや演奏を支援するシーケンサー機能などを搭載しました。2つのホイール、9本のスライダー、4個の回転ノブなどを装備し、多彩なサウンドを直感的に操ることができます。

快適な操作性で美しい写真が撮れる最上位コンパクトデジタルカメラ

高速撮影機能と高速画像処理を兼ね備えたコンパクトデジタルカメラ「EXILIM EX-ZR200」を開発しました。0.98秒の高速起動や0.13秒の高速オートフォーカス、最短0.27秒の撮影間隔を実現し、最大25倍まで画質劣化を抑えるプレミアムズーム、最大14mm相当の超広角撮影が楽しめるワイドショット、自動的に高速連写合成を行うことで美しい写真が撮れるプレミアムオートPRO、見たままを忠実に表現するHDR、芸術的な作品を創り出すHDRアート、背景ぼかし撮影などの機能を搭載しました。

水銀フリーで輝度4,000ルーメンを実現したデータプロジェクター

レーザー・蛍光体・LEDを組み合わせた独自のレーザー&LEDハイブリッド光源を搭載し、水銀ランプを使用せずに輝度4,000ルーメンを達成したデータプロジェクター「XJ-H1750」を開発しました。光源寿命約2万時間を実現し、最短5秒で最大輝度の投映ができ、クールダウンも不要なクイックON&OFFなどの性能に加え、周囲の明るさに応じて輝度を自動調節することで消費電力を最大62%削減できるインテリジェント・ブライツネス・コントロールも搭載しました。

顧客・予約・売上データを1台で管理できる店舗支援端末

店舗の活性化や業務の効率化に役立つデータを提供する店舗支援端末「VX-100」を開発しました。売上データの登録・集計が行える売上管理アプリ、顧客ごとの来店頻度や消費額などを分析できる顧客管理アプリ、顧客からの予約情報を登録・管理できる予約管理アプリなどを利用できます。タッチ操作が可能な10.4型カラーディスプレイ、ポップアップ可能なサブディスプレイ、レシートなどの発行に役立つ感熱プリンターを標準搭載し、別売のドロアと組み合わせれば電子レジスターとして活用できます。

スマートフォンを使った可視光通信システム

スマートフォンを使った個人向け及び商業施設向けの可視光通信システムを開発しました。スマートフォン同士の通信では、写真を撮る際、スマートフォンの画面を点滅させることで、プロフィールやメッセージを写真の中に表示させることができます。LEDやデジタルサイネージ（電子看板）を使ったスマートフォン向け情報配信では、スマートフォンのカメラを、デジタルサイネージや店頭に置いたLED光源に向けると、お店や広告主などからの情報が受信できます。

写真から立体的なレリーフを作り出す「デジタル絵画」

写真データをもとに立体的なレリーフを作り出す「デジタル絵画」を開発しました。平面のデータに奥行き情報を付加するレリーフ変換技術と、立体プリンターの組み合わせにより、1枚の写真から厚みや高さのあるレリーフを作ることができます。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、平成22年6月に実施した携帯電話事業の事業統合に伴う影響等により、生産実績は200,063百万円（前年同四半期比19.7%減）、販売実績は220,677百万円（前年同四半期比14.1%減）と著しく変動いたしました。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、WLP（Wafer Level Package）関連事業の事業譲渡に伴い、当社及び当社の連結子会社が保有していた当該事業用の設備2,506百万円は当グループの設備ではなくなりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,166,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,480,800	2,684,808	
単元未満株式	普通株式 373,814		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,166,300		10,166,300	3.6
計		10,166,300		10,166,300	3.6

(注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,114	43,121
受取手形及び売掛金	61,744	43,755
有価証券	84,376	74,067
製品	31,586	28,067
仕掛品	5,147	4,814
原材料及び貯蔵品	8,694	11,152
その他	37,069	31,507
貸倒引当金	580	549
流動資産合計	269,150	235,934
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,319	37,767
その他(純額)	28,114	23,842
有形固定資産合計	66,433	61,609
無形固定資産	6,170	5,954
投資その他の資産		
投資有価証券	45,278	34,994
その他	15,476	24,165
貸倒引当金	51	27
投資その他の資産合計	60,703	59,132
固定資産合計	133,306	126,695
資産合計	402,456	362,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,688	34,599
短期借入金	14,800	12,926
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	2,900	1,769
製品保証引当金	875	845
その他	37,623	33,533
流動負債合計	117,886	88,672
固定負債		
社債	25,000	25,000
新株予約権付社債	50,000	50,000
長期借入金	38,000	38,000
退職給付引当金	10,696	11,438
役員退職慰労引当金	2,785	1,825
その他	4,857	3,947
固定負債合計	131,338	130,210
負債合計	249,224	218,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	57,233	53,024
自己株式	8,589	8,590
株主資本合計	162,939	158,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,733	1,034
繰延ヘッジ損益	238	261
為替換算調整勘定	11,303	13,903
その他の包括利益累計額合計	9,808	15,198
少数株主持分	101	216
純資産合計	153,232	143,747
負債純資産合計	402,456	362,629

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	256,787	220,677
売上原価	171,036	142,555
売上総利益	85,751	78,122
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	23,081	23,286
その他	53,585	49,217
販売費及び一般管理費合計	76,666	72,503
営業利益	9,085	5,619
営業外収益		
受取利息	708	665
受取配当金	191	206
為替差益	347	-
その他	518	478
営業外収益合計	1,764	1,349
営業外費用		
支払利息	609	749
為替差損	-	230
持分法による投資損失	747	2,220
その他	856	433
営業外費用合計	2,212	3,632
経常利益	8,637	3,336
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	0	133
ゴルフ会員権売却益	18	-
特別利益合計	25	138
特別損失		
固定資産除却損	284	95
減損損失	-	515
災害による損失	-	1 634
投資有価証券評価損	22	740
事業譲渡損	-	1,640
役員退職慰労金	13	1,319
関係会社整理損	-	2 2,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	152	-
その他	8	20
特別損失合計	479	7,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,183	4,054
法人税等	3,987	4,534
少数株主損益調整前四半期純利益	4,196	480
少数株主利益又は少数株主損失()	453	119
四半期純利益	4,649	361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,196	480
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,187	2,767
繰延ヘッジ損益	23	23
為替換算調整勘定	2,791	2,555
持分法適用会社に対する持分相当額	11	49
その他の包括利益合計	3,944	5,394
四半期包括利益	252	4,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	5,029
少数株主に係る四半期包括利益	455	115

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
1	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
2	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この変更により、法人税等が2,067百万円増加し、その他有価証券評価差額金が82百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円それぞれ減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
輸出手形割引高	1,673百万円	1,269百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
特定融資枠契約の総額	88,735百万円	87,815百万円
借入未実行残高	88,735百万円	87,815百万円
契約手数料	68百万円	70百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1	1 災害による損失 タイで発生した洪水被害に伴う損失額であります。
2	2 関係会社整理損 連結子会社である甲府カシオ株式会社の清算に伴う損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	10,097百万円	7,016百万円
のれんの償却額	123百万円	96百万円
負ののれんの償却額	86百万円	86百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,161	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	193,974	32,467	30,346	256,787		256,787
(2) セグメント間の内部 売上高	16	414	4,670	5,100	5,100	
計	193,990	32,881	35,016	261,887	5,100	256,787
セグメント利益 又は損失()	13,044	1,892	562	11,714	2,629	9,085

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,629百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	159,042	29,322	32,313	220,677		220,677
(2) セグメント間の内部 売上高	3	459	3,775	4,237	4,237	
計	159,045	29,781	36,088	224,914	4,237	220,677
セグメント利益 又は損失()	11,037	2,935	119	8,221	2,602	5,619

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,602百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

事業分離

当社は、平成23年10月1日に当社及び当社の連結子会社であるカシオマイクロニクス株式会社よりそれぞれ、WLP(Wafer Level Package)関連事業について会社分割し、当社が新たに設立した株式会社テラミクロスに承継させたうえで、株式会社テラミクロスの全株式を株式会社テラプローブに譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社テラプローブ

分離した事業の内容

WLP関連事業

事業分離を行った主な理由

カシオグループ単独での事業展開では、資金調達や営業展開などの面から限界があり、事業譲渡も含めた他社との連携により、経営基盤の強化を図ることが必要であるとの認識に至りました。

事業分離日

平成23年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額 1,640百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,006百万円
固定資産	2,546
資産合計	4,552百万円
流動負債	1,985百万円
固定負債	345
負債合計	2,330百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,257百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円04銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,649	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,649	361
普通株式の期中平均株式数(千株)	272,852	268,855
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円58銭	1円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(1)	(0)
普通株式増加数(千株)	25,615	25,615
(うち新株予約権付社債)	(25,615)	(25,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

カシオ計算機株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。